

初等中等教育段階における 外国語教育に関する資料

平成26年2月
文部科学省

概要①

- これまでのように一部の業種や職種だけでなく、様々な分野で外国語、特に英語によるコミュニケーション能力が求められており、以前にも増してその向上が課題。
- 文部科学省では、平成15年度から19年度にかけて、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定・実施。
- 本計画の検証を行ったところ、一定の成果はあったものの、生徒や教員に求められる英語力など、必ずしも目標に十分に到達していないものもあった。
- これを踏まえ、平成23年に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」をとりまとめ。

概要②

- 平成23年度以降、現行学習指導要領を実施
 - ・小学校第5・6学年における外国語活動の導入(週1コマ)
 - ・中学校の授業時数を週3コマから4コマに増加
 - ・高等学校においては、授業は生徒の理解の程度に応じた英語で行うことを基本
- 現行学習指導要領を着実に実施するとともに、教育目標・内容をさらに高度化した新たな英語教育を実現するための「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を昨年12月に公表

1. 現状と課題

外国語教育に関するこれまでの主な経緯

- 昭和61年 臨時教育審議会「教育改革に関する 第二次答申」
・外国語教育の目的の明確化、教育内容・方法の見直し、入試、教員養成、英語教育の開始時期に関する検討等について提言
- 平成14年 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想(文部科学省)
スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール事業開始
(～平成21年度)
- 平成15年 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画(文部科学省)
- 平成20年 小・中学校学習指導要領改訂
・小学校第5・6学年に外国語活動を導入(平成23年度～実施)
・中学校の授業時数を週3コマから4コマに(平成24年度～実施)
- 平成21年 高等学校学習指導要領改訂
・授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本
(平成25年度～年次進行)
- 平成23年 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」
(文部科学省 外国語能力の向上に関する検討会)

生徒・教員の英語力の現状

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している生徒は公立中学校3年生で約31%、公立高校3年生で約31%。

○中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。（英検であれば3級程度以上）

○高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。（英検であれば準2級～2級程度以上）

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は公立中・高それぞれ約28%及び約52%。

○生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。（英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点）

（平成24年度「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」に係る状況調査より）

児童生徒の英語学習に関する状況

- 比較的、多くの小学生・中学生が早期に英語を学び始めているが、英語の学習が好きと回答している中学生の割合は小学生に比べて低い。
- 早期から英語を学び始めている児童生徒は国語の成績が上位である割合が高い。

○児童生徒が学校の授業や英会話教室で英語を学び始めた時期
(平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

| 学校種 | 小学校入学前 | 小1・小2 | 小3・小4 | 小5・小6 | 中1以降 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
| 小学校 | 17.9% | 23.9% | 25.0% | 32.8% | - |
| 中学校 | 11.2% | 11.8% | 18.6% | 38.4% | 19.8% |

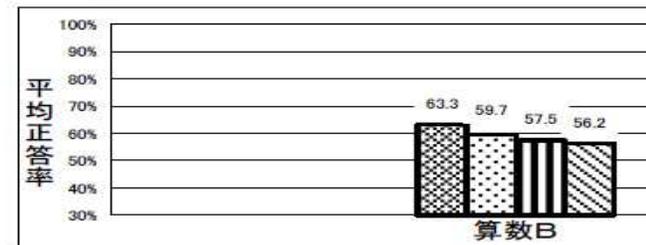
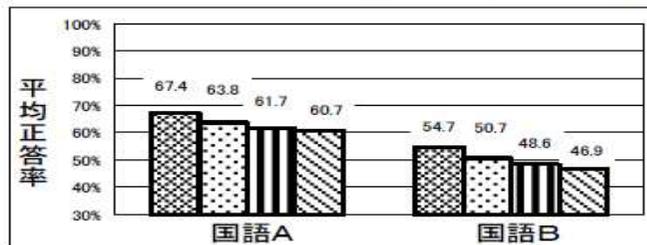
○英語の学習が好きと回答している児童生徒
(平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

| 小学校第6学年 | 中学校第3学年 |
|---------|---------|
| 約76% | 約53% |

○英語を学び始めた時期と国語の成績(平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

左から順に「①小学校に入学する前から」「②小学校1年生または小学校2年生から」「③小学校3年生または小学校4年生から」「④小学校5年生または小学校6年生から」と回答した児童の平均正答率

*学校の授業や英会話教室で英語を学び始めたのはいつからですか



2. 教育目標・内容関連資料

現行学習指導要領の概要

基本的考え方

- 小中高を通じて、**コミュニケーション能力を育成。**
 - 言語や文化に対する理解を深める
 - 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
 - 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する
- 指導語彙を充実(中高を通じて、2, 200語から3, 000語に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、**5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。**平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を**週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実**
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から**4技能のバランス取れた指導への改善**
- 指導語彙を900語から1, 200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進行で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を**実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする**ことを明示
- 指導語彙を1, 300語から1, 800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。

(参考)諸外国における外国語教育の状況

アジア諸国では小学校3年生から外国語教育を開始している国が多い。

| 国名 | | 中国 | 韓国 | 台湾 | 日本 |
|----------------------|------|--|--|-------------------------------|---------------------------------|
| 調査項目 | | | | | |
| 初等教育段階における外国語教育の導入時期 | | 2001 (平成13)年 | 1997 (平成9)年 | 2001 (平成13)年 | 2011 (平成23)年 |
| 外国語教育の開始学年 | | 小学校 第3学年 | 小学校 第3学年 | 小学校 第3学年 ※導入当初は第5学年 | 小学校 第5学年 |
| 各学校段階における外国語教育の授業時数 | 小学校 | 週4回以上 ・3～4年は短時間授業(30分)がメイン ・5～6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混合、長時間授業は週2回以上 | ○2008年改訂 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分 年間34週 ○改訂前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ | 週2コマ ※1コマ40分 | 週1コマ (年間35時間) ※1コマ45分 |
| | 中学校 | 週4回以上 | 1～2年は週3コマ 3年は週4コマ ※1コマ45分、年間34週 | 週4コマ ※1コマ45分 | 週4コマ (年間140時間) ※1コマ50分 |
| | 高等学校 | 週4回以上 | 1年は週4コマ 2～3年は選択科目 単位制 ※1コマ50分、年間34週 | 週5コマ (必修4, 選択1) ※1コマ50分 | 必修科目は3単位時間 他は選択科目 ※1コマ50分 |

小学校における外国語活動について

学習指導要領の改訂

- 平成23年度より、第5及び第6学年において週1コマ(年間35コマ)導入。平成21年度及び22年度は、学校の判断により、先行実施が可能。
- 目標は、中学校や高等学校における外国語科の学習につながるコミュニケーション能力の素地を養うことであり、具体的には、
 - 言語や文化に対して体験的に理解を深めること
 - 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること
 - 音声や基本的な表現へ慣れ親しませること

外国語活動の円滑な実施に向けた対応

I. 教材等の整備

- 外国語活動の円滑な導入のため、「英語ノート」等を作成。
- 平成24年度からは、「英語ノート」の活用実績等を踏まえた新たな外国語活動教材("Hi, friends!") (※)を作成し、全国の小学校の児童及び教員等に配布。
※ 児童用教材、教師用指導資料、デジタル教材

II. 教員の指導力の向上等

- 外国語活動の実施を支援するため、小学校教員の指導力向上のための取組を実施。
 - 平成19年度より、(独)教員研修センターにおいて指導主事等を対象とした「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」を実施。
 - 平成20、21年度には、都道府県教育委員会において中核教員研修(文部科学省補助事業)を実施するとともに、平成20年2月には、全国の小学校等で外国語活動に対応した研修の実施を依頼する通知を发出。
 - 平成21年1月、教職課程や免許更新講習、採用選考や初任者研修において、外国語活動に係る内容を適切に取り扱うこと等を依頼する通知を发出。
 - 平成22年度及び24年度に、外国語活動の具体的な授業の在り方のモデルとなる実践事例を収録した映像資料(DVD)を作成・配付。
- 外国語指導助手(ALT)や地域人材の活用の推進。

小学校外国語活動に関する生徒(中1)の意識調査 (平成24年)

Q.小学校の英語の授業で学んだことの中で、
中学校の英語の授業で役に立ったことはありますか。

- ・英語で簡単な会話をすること 80.5 %
- ・英語の発音を練習すること 73.7 %
- ・友だちや先生などが英語で話しているのを聞くこと 71.7 %
- ・英単語を読むこと 68.4 %
- ・英語で自分のことや意見を言うこと 53.9 %
- ・英語の文を読むこと 53.3 %
- ・英語の文を書くこと 38.2 %

小学校外国語活動に関する中学校教員意識調査（平成24年）

外国語活動導入前と比べ中1の生徒に「成果や変容がとてもみられた」「まあまあみられた」と感じている教員の割合は77.8%である。

Q.どのような変容がみられましたか。

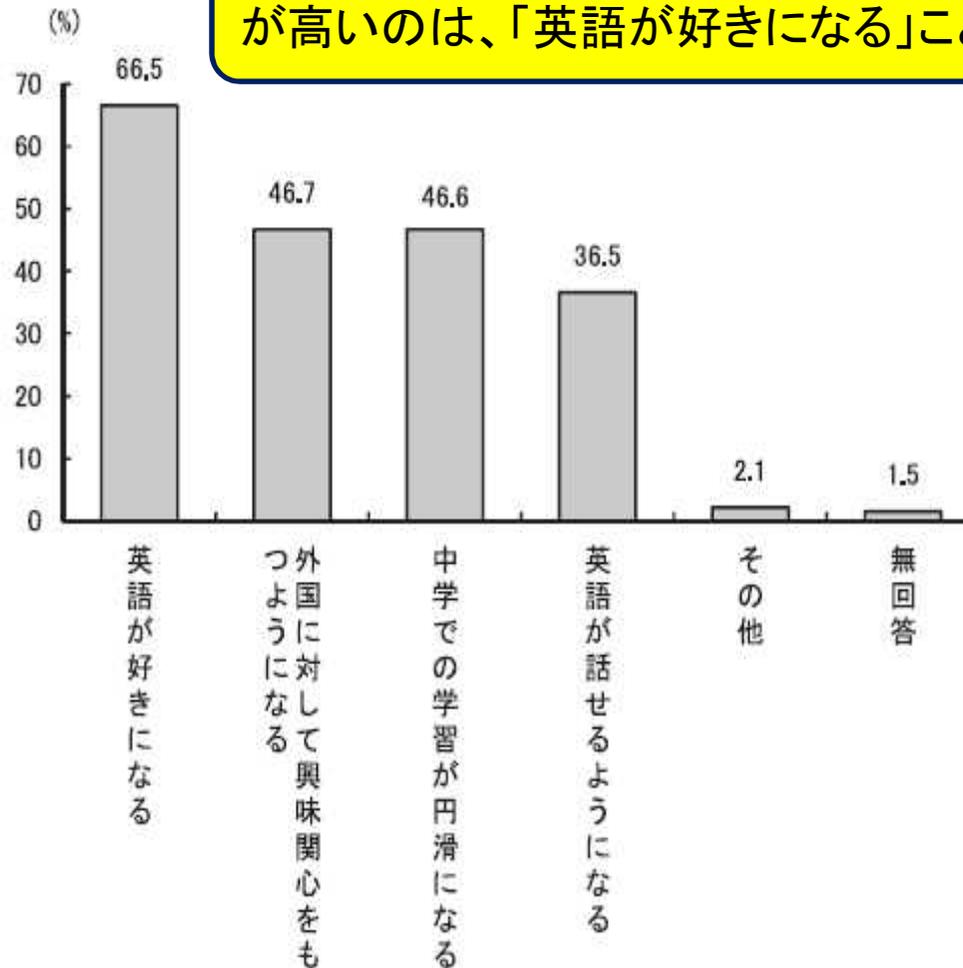
- ・英語の基本的な表現に慣れ親しんでいる 73.2%
- ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている 72.9%
- ・英語で活動を行うことに慣れている 71.8%
- ・英語に対する抵抗感が少なくなっている 68.2%
- ・英語を聞く力が高まっている 65.1%
- ・英語を話す力が高まっている 51.7%

小学校外国語（英語）活動に関する保護者の意識①

（日本PTA 平成23年度教育に関する保護者の意識調査報告書）

〔外国語（英語）活動に期待すること〕

小学校における外国語活動に期待することで最もポイントが高いのは、「英語が好きになる」こと。



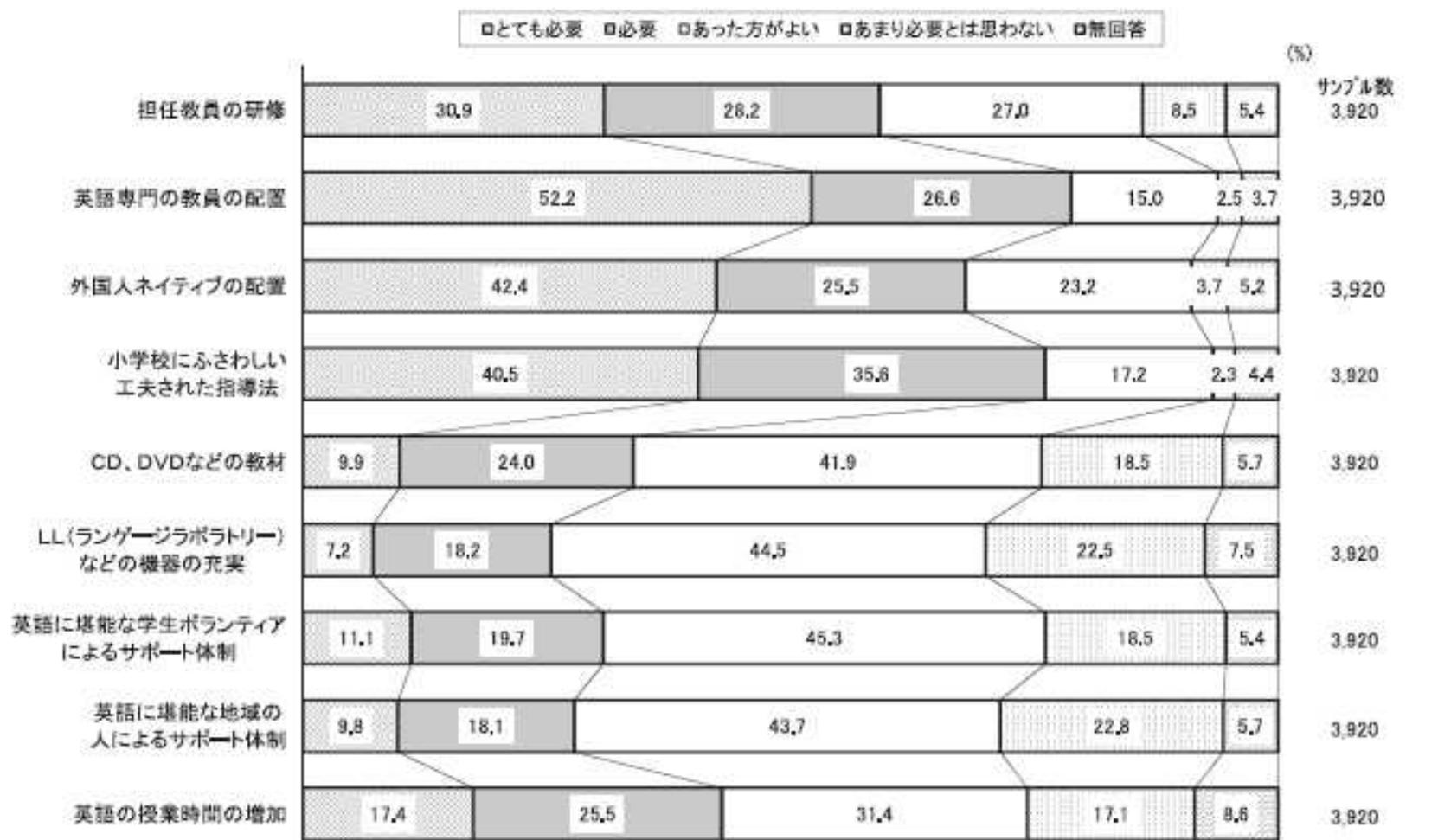
□小学5年生の保護者 n=1,971 □中学2年生の保護者 n=1,949

小学校外国語（英語）活動に関する保護者の意識②

（日本PTA 平成23年度教育に関する保護者の意識調査報告書）

条件整備として、「とても必要」、「必要」を合わせて最もポイントが高いのは、「英語専門の教員の配置」、次いで「小学校にふさわしい工夫された指導法」

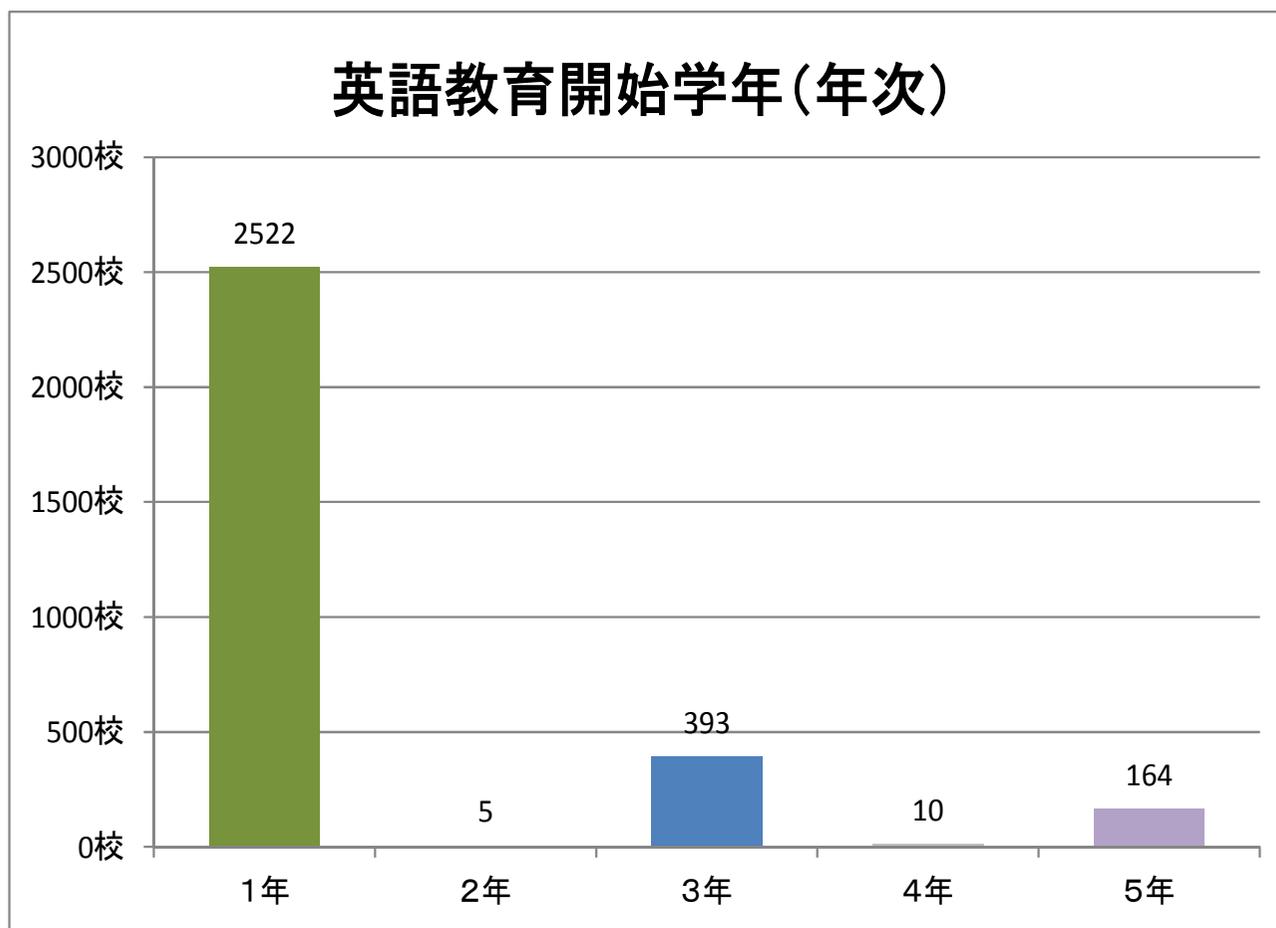
〔英語活動の実効を上げるための条件整備＜保護者全体＞〕



「その他」回答 n=134

小学校における先進的な英語教育（平成25年文部科学省調査）

◆全国約2万1000校の中のおよそ3000の小学校が早期化など先進的な英語教育を実施しており、そのうちの約8割の学校が、第1学年に英語教育を開始している



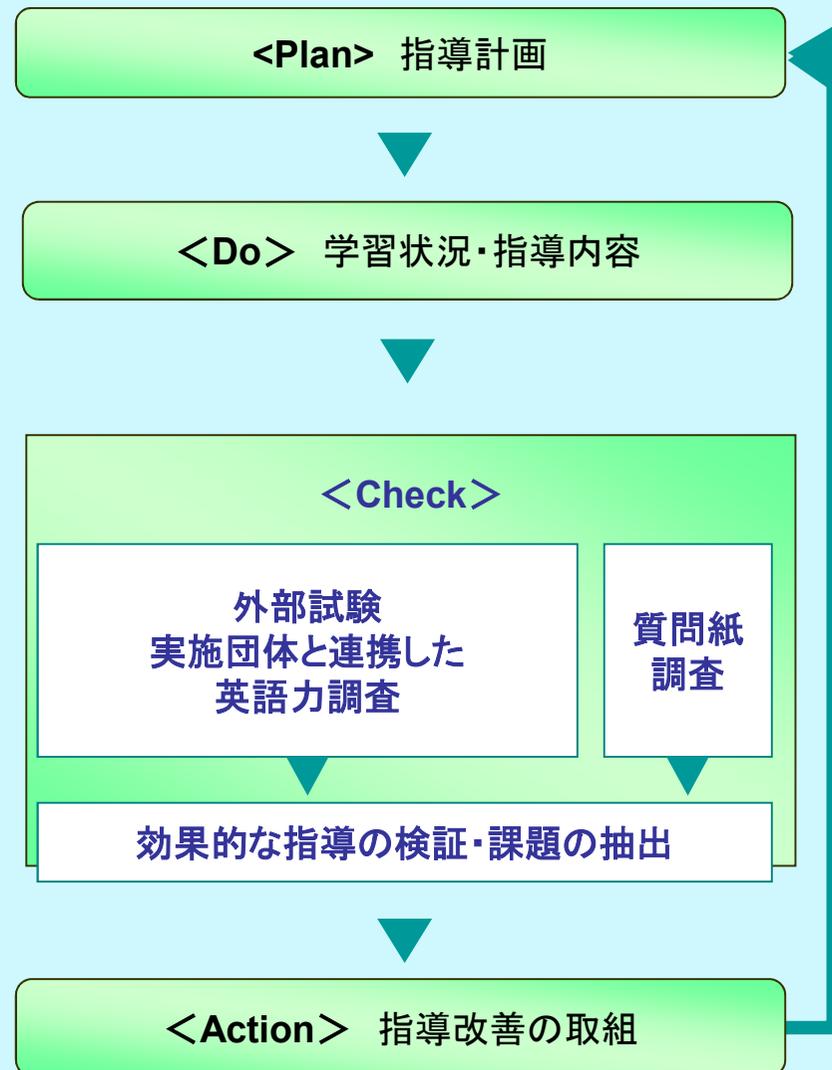
3. 指導・評価関連資料

外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成26年度予算額(案) 116,325千円(新規)

平成27年度を目処に**外部検定試験を活用した英語力調査**を実施するための研究開発事業を実施。

- 目的: 生徒に求められる英語力や学習状況について把握・分析を行うとともに、それらの結果を指導の改善に生かすことにより、英語教育の戦略的な改善を図る
- 有識者、外部試験実施団体等からなる検討会議において、生徒の英語力を把握分析・検証するための調査を開発
- 4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)が対象
- 平成26年度は本取組の有効性を検証するための調査(フィージビリティ調査)を試行的に実施



大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用

○「大学入学者選抜実施要項」による各大学への要請（平成13年度～）

・平成26年度大学入学者選抜実施要項（平成25年5月31日付け）（抄）

第6 学力検査等

4 資格・検定試験等の成績の活用

(1) 入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、例えば、以下のとおり、学部等の特性及び必要に応じ信頼性の高い資格・検定試験等の活用を図ることが望ましい。

① 入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、実用英語検定試験（英検）やTOEFL等の結果を活用する。

② （略）

(2) 資格・検定試験等の成績の活用に際しては、（中略）具体的な活用方法（例えば、個別試験の成績に代えて当該試験等の結果を用いる場合における得点の換算方法等）を明らかにする。また、当該試験の結果の確認方法等について事前に実施機関に確認しておく。

○平成25年度大学入学者選抜における資格・検定試験（語学関連）の活用状況

| 区分 | 純計 | 推薦入試 | AO入試 | 一般入試 |
|----|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 国立 | 16 (19.5%) | 10 (12.2%) | 9 (11.0%) | 0 (0.0%) |
| 公立 | 18 (22.2%) | 15 (18.5%) | 8 (9.9%) | 1 (1.2%) |
| 私立 | 231 (40.0%) | 181 (31.4%) | 125 (21.7%) | 33 (5.7%) |
| 計 | 265 (35.8%) | 206 (27.8%) | 142 (19.2%) | 34 (4.6%) |

（試験別内訳）

| | 推薦入試 | AO入試 | 一般入試 |
|-------|----------------|----------------|--------------|
| 英検 | 198 (26.8%) | 137 (18.5%) | 32 (4.3%) |
| TOEFL | 135 (18.2%) | 109 (14.7%) | 27 (3.6%) |
| TOEIC | 154 (20.8%) | 123 (16.6%) | 28 (3.8%) |
| その他 | 92 (12.4%) | 59 (8.0%) | 14 (1.9%) |
| 計 | 206 (27.8%) | 142 (19.2%) | 34 (4.6%) |

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数(国立:82校、公立:81校、私立:577校、計:740校)に対する割合

※試験別内訳の「その他」には、GTEC、ケンブリッジ大学一般英語検定、IELTSや英語以外の外国語検定試験が含まれている。 19

高校入試における各種技能検査(英語検定試験を含む)の活用

○ 高等学校の入学者選抜の改善について

- ・「高等学校の入学者選抜の改善について（平成9年11月28日付け文初高第243号初等中等教育局長通知）

2 高等学校の入学者選抜の改善等のための今後の取組について

(1) 入学者選抜の改善について

ウ また、入学者選抜の資料・方法について、調査書と学力検査の比重の置き方の弾力化、調査書の評価の工夫、小論文・面接・実技検査の実施、**各種技能審査**や学校内外における文化活動・スポーツ活動・ボランティア活動などの積極的な評価と、そのための地域の社会教育関係団体等からの報告の活用、生徒が進学動機や中学校時代に主体的に学んだ事柄等を自ら記述した書類の活用、推薦入学の積極的な活用と改善など、様々な提言が行われており、これらの提言を参考としつつ、一層の選抜方法の改善に努めること。

○平成25年度高校入試における英語検定試験の活用状況

| 区分 | 調査対象数 | 調査対象校数のうち 推薦入試において 活用している数 | 調査対象校数のうち 一般入試において 活用している数 |
|----|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 国立 | 12校 | 2校 | 1校 |
| | 100.0% | 16.7% | 8.3% |
| 公立 | 全国47都道府県 | 0県 | 0県 |
| | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

(※)私立高校について、活用校の具体数は把握していないが、推薦入試では23都道府県、一般入試では21都道府県のうちの一部の私立高校において活用がなされている。 <文部科学省調査より>

(参考) 大阪府立高等学校入学者選抜における外部試験の活用について

大阪府立高等学校入学者選抜学力検査の教科「英語」において、TOEFLiBTなどの外部機関が認証した英語力判定のスコア等を一定の得点率に基づき換算し、換算した得点と当日受験する学力検査の英語の得点とを比較し、高い方の得点をもとに最終的な学力検査の得点とする。

*この検査方法は、平成29年度入学者選抜(現在の小学校6年生が高等学校を受験する年度)から導入する。

高校教育・高大接続に関する議論について

- 平成23年9月に、中央教育審議会に高等学校教育部会が設置された。同部会において、全ての生徒に共通に身に付けさせる資質・能力を「コア」と位置付け、その要素を含むものとして、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の領域に及ぶものとした。
- また、平成24年8月には、中央教育審議会に高大接続特別部会が設置され、大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化について審議を行っている。
- 平成25年6月に、教育再生実行会議において、高大接続・大学入試の在り方に関する検討が行われ、同年10月には、高校教育の質の向上、大学の人材育成機能の強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜の転換を一体的に改革することを内容とする第4次提言がまとめられた。
- 同提言も踏まえ、中教審高校部会において、高等学校の質の確保・向上に向け達成度テスト(基礎レベル)(仮称)の案が示された。この試験科目に外国語(英語)が含まれているが、外部試験による代替も検討とされている。
- 高大接続特別部会においては、これからの時代に求められる力を多面的・総合的に評価する入試に転換していくことが必要という認識の下、様々な学習成果を評価する枠組みの一つとしてTOEFL等の資格・検定試験の活用方策についても審議を行っている。

※なお、達成度テスト(発展レベル)の在り方についても現在議論が行われているところ。

4. 教材関連資料

小学校外国語活動用教材 “Hi, friends!”

<作成の経緯>

- 外国語活動の実施にあたっては、平成21年度から、教材として「英語ノート」等を全国へ配布。
- 平成22年には、全国99.4%の小学校に対して配布。教師用指導資料、付属のCD、デジタル教材等とともに広く活用されてきた。



これまでの「英語ノート」等の使用実績を踏まえ、
新たな外国語活動教材“Hi, friends!”を開発



平成23年度末、児童用教材、教師用指導書、付属デジタル教材の3点を、希望する小学校等に配布

- 平成24年度より使用開始
- 平成26年度使用分を継続して配布（配布希望率 約98%）
- 平成27年度使用分についても予算案に計上

新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料

【概要】

文部科学省では、新学習指導要領の着実な実施と外国語活動・外国語科の授業改善に向け、平成22年度から「新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料」を作成し、全国の学校に配布してきた。

このDVDは全国の学校に配布され、これまで教員研修等で広く活用されている。

【配布実績】

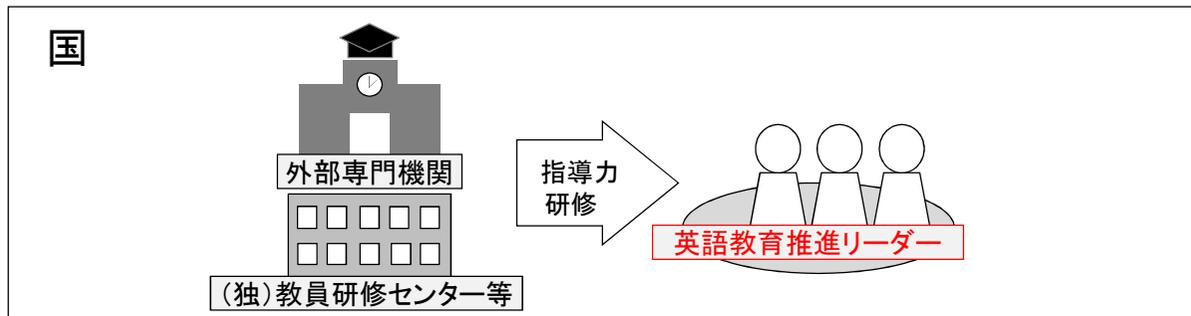
これまで、小学校版を3種類、中学校版を2種類、高等学校版を3種類作成してきた。

併せて、収録されている授業の指導案をホームページで公開するとともに、活用方法をポータルサイトで発信するなど、有効活用を促している。

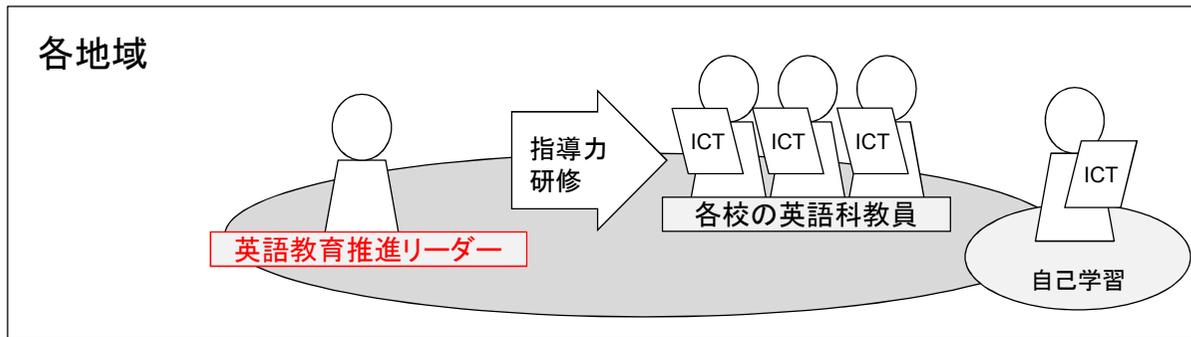


5. 指導体制関連資料

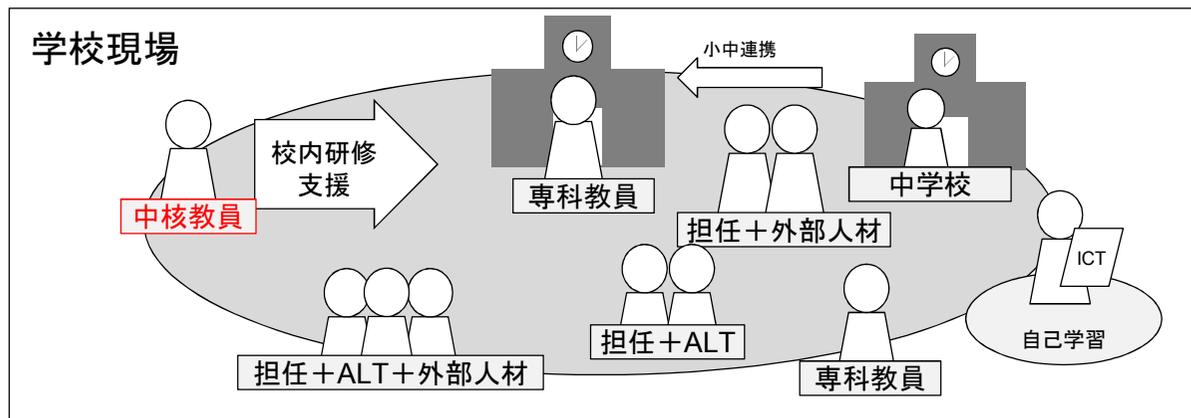
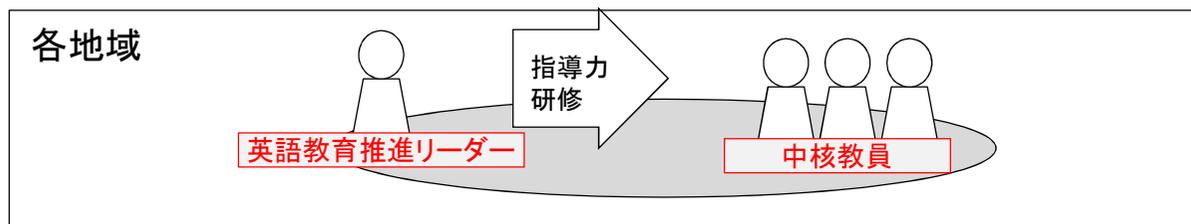
新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



【中学・高校】



【小学校】



※これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

6. 予算関連資料

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

【平成26年度予算額(案)】
573,473千円(外務省分を除く)

(1) 英語教育強化地域拠点事業 (51,419千円)

- 小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容を発展させるなどの先進的な取組を支援
 - 成果を今後の検討に反映
- ※小学校英語の教科化への対応のための教職員定数の配置改善 94人

(2) 外国語活動・外国語教育の教材整備 (144,314千円)

- 小学校における英語教育強化のための補助教材の開発
- 小学校外国語活動教材
Hi, friends!作成・配布 等

(4) 外部試験団体と連携した英語力調査事業 (116,325千円)

- 外部試験実施団体と連携し、高校の生徒の英語力を把握分析・検証するとともに、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を研究開発

(3) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 (261,415千円) (※外務省分を除く)

- 国が外部専門機関 (外国の公的機関等) と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施
 - ・ 小学校英語教育の推進リーダー
 - ・ 中・高等学校の英語教育推進リーダー
 - ・ 外国語指導助手 (ALT)
- 都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関 (外国の公的機関、大学等) と連携して指導力向上事業実施
 - ※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理
 - 【取組例】
 - ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
 - ・ 域内の大学等との連携 等
 - ※小学校英語の教科化への対応のための教職員定数の配置改善 94人 (再掲)
- 日本人若手英語教員米国派遣事業 (外務省との共管事業) (予算は外務省で計上 149,427千円)

